

## 港区に地下シェルター、ミサイルに備え 東京都予算案

2024/1/27付 | 日本経済新聞 朝刊

東京都が26日発表した2024年度の当初予算案は一般会計の総額が8兆4530億円だった。23年度当初比で5.1%増え、3年連続で過去最大となった。外国からのミサイル攻撃時に身を守る「地下シェルター」の整備など防災や有事に備えた街づくりを進めるほか、子育て支援に重点配分する。



防災や有事など都市の強靭（きょうじん）化や暮らしの安全・安心に向けて5.6%増の8974億円を計上した。都は外国によるミサイル攻撃などに備え、住民らが一定期間を過ごせる地下シェルターを都内に整備する。

都営地下鉄大江戸線の麻布十番駅（港区）に併設されている防災倉庫を候補地とする。調査費などの関連経費2億円を計上した。具体的な設備や条件に関する調査を始める。

都は現在、都内の4258カ所を爆風から身を守る一時的な避難施設である「緊急一時避難施設」に指定している。緊急一時避難施設には一定期間滞在するための食料や水の備蓄などがないため、シェルターの整備に着手する。

首都直下地震に備えて都市の防災力も高める。能登半島地震などを踏まえ、災害時の通信手段を確保するためモバイル衛星通信機器を全市区町村に77台配備する。

保育や介護などの社会福祉施設が非常用電源を整備するための費用も補助する。

子育て支援は1兆8233億円と、23年度と比べて10.6%増やした。高校授業料の実質無償化では、世帯年収の目安で910万円の所得制限を撤廃する。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.